

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理本部長兼経営企画部長兼経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩

TEL 03-5408-5532

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年11月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	19,047	—	656	—	615	—	253	—
21年2月期第2四半期	19,755	△9.2	483	△36.4	459	△38.9	91	△79.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	506.07	—
21年2月期第2四半期	182.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	11,648	4,889	40.6	9,420.88
21年2月期	11,326	4,702	40.0	9,034.67

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 4,727百万円 21年2月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00
22年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00
22年2月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	0.0	1,090	21.7	1,020	20.7	500	262.0	996.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 551,400株 21年2月期 551,400株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 49,577株 21年2月期 49,577株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 501,823株 21年2月期第2四半期 504,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は全般的に底入れした様子が見られるものの、景気回復のテンポや持続力に関しては依然不透明感が強いものと思われます。個人所得に関してはエコポイントや定額給付金等の対策に対する効果が一時的に期待できるものの、雇用環境悪化が続いている中においては息切れする懸念が予想されます。当社グループの属する小売サービス業におきましても、不安定な個人所得を背景とした消費環境低迷の影響を受けております。

こうした経営環境ではありましたが、リサイクル品販売が底固く推移したことや継続的な経営努力も奏功し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は190億4千7百万円、連結営業利益は6億5千6百万円、連結経常利益は6億1千5百万円、連結当期純利益は2億5千3百万円となりました。

【古本市場事業の概況】

古本市場事業におきましては、一部の店舗において大規模な店舗改装を行うなど店舗競争力の強化に努めるとともに、新規商材の取扱い店舗の拡大を行ったことなどにより、売上拡大を図ってまいりました。また、古本市場店舗向けの新しいPOSシステムを全店舗に導入し、店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗の賃料減額交渉などにより、一定の成果を収めることができました。新規出店としては、古本市場高槻春日町店（大阪府）、古本市場新小岩店（東京都）に加え、Family Mart南千住八丁目店（東京都）の出店を行いました。

こうした取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における古本市場事業の売上高は174億3千4百万円、営業利益は11億6百万円となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

アイ・カフェ事業におきましては、季節限定のドリンク・フード類を充実させたほか、コミックスやネットゲームコンテンツの拡充を行うなど顧客サービスの強化に取り組むと同時に、各種割引券を配布するなど販促活動に注力いたしました。個人消費低迷の影響で顧客数の維持が難しい状況が続いていることに加え、売上が最も見込める夏季における天候不順の影響により、当第2四半期連結累計期間におけるアイ・カフェ事業の売上高は14億7百万円となりました。一方、利益の面では業務の効率化により人件費等のコントロールに努めた結果、営業利益は3千5百万円と黒字を確保することができました。

【EC事業の概況】

EC事業におきましては、常に商材を替えたリサイクル品の廉価販売を行うなど各種販促活動の実施により、売上拡大を図ってまいりました。しかしながら、昨今の消費環境の悪化の影響等により、当第2四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は2億3千4百万円、営業損失は1千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主にリース取引に関する会計基準の早期適用に伴いリース資産を計上したことから、前連結会計年度末と比べて3億2千1百万円増加し、116億4千8百万円となりました。負債は、主に未払金、短期借入金、長期借入金が増加した一方で、買掛金や未払法人税等の増加、及びリース取引に関する会計基準の早期適用によるリース債務を計上したことにより、前連結会計年度末と比べて1億3千5百万円増加し、67億5千8百万円となりました。純資産は、配当金の支払があった一方で、四半期累計期間の純利益の計上により、前連結会計年度末と比べて1億8千6百万円増加し、48億8千9百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.6%上昇いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円減少し、12億3千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億6百万円の収入となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益5億円、減価償却費3億2千8百万円、たな卸資産の減少9千8百万円、仕入債務の増加1億1千1百万のほか、確定法人税等の大幅な支払減少等であり、主な支出要因は、前払費用等のその他流動資産の増加1億8千3百万円、未払費用等のその他流動負債の減少9千1百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億1千7百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千5百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億6千1百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億5千2百万円、リース債務の返済による支出1億3千万円、配当金の支払6千5百万円、短期借入金の純減少額4千万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気に関しては不透明感を払拭できないものの、当第2四半期連結累計期間の業績を反映し、平成22年2月期の連結売上高は416億円（前期比0.0%増）、連結営業利益は10億9千万円（前期比21.7%増）連結経常利益は10億2千万円（前年同期比20.7%増）、連結当期純利益は5億円（前年同期比262.0%増）を見込んでおり、平成21年9月16日付「平成22年2月期第2四半期累計期間の（単体・連結）業績予想との差異及び通期（単体・連結）業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,695	1,391,349
売掛金	338,054	327,416
商品	3,751,426	3,857,171
その他	706,581	498,657
貸倒引当金	△1,493	△2,355
流動資産合計	6,113,264	6,072,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,519	1,492,900
その他(純額)	1,032,518	532,597
有形固定資産合計	2,490,038	2,025,498
無形固定資産		
のれん	26,000	40,309
その他	264,561	295,127
無形固定資産合計	290,561	335,436
投資その他の資産		
差入保証金	1,549,780	1,637,204
その他	1,218,516	1,269,803
貸倒引当金	△14,055	△13,929
投資その他の資産合計	2,754,241	2,893,079
固定資産合計	5,534,841	5,254,014
資産合計	11,648,106	11,326,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,165	1,134,445
短期借入金	650,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	893,123	972,356
未払法人税等	285,154	57,071
賞与引当金	114,846	108,641
ポイント引当金	263,860	275,604
その他	911,508	857,101
流動負債合計	4,364,658	4,095,220
固定負債		
長期借入金	1,583,935	2,057,365
退職給付引当金	174,789	160,603
役員退職慰労引当金	139,341	173,599
その他	496,252	136,904
固定負債合計	2,394,319	2,528,472
負債合計	6,758,978	6,623,692

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,810,011	2,621,292
自己株式	△372,069	△372,069
株主資本合計	4,723,245	4,534,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,642	△1,564
為替換算調整勘定	728	843
評価・換算差額等合計	4,370	△721
新株予約権	25,473	20,820
少数株主持分	136,038	147,936
純資産合計	4,889,127	4,702,561
負債純資産合計	11,648,106	11,326,253

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	19,047,545
売上原価	13,747,259
売上総利益	5,300,285
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	154,966
パート・アルバイト給与	575,927
従業員給料及び賞与	823,696
賞与引当金繰入額	105,466
役員退職慰労引当金繰入額	5,607
退職給付費用	15,513
賃借料	1,009,839
減価償却費	270,771
その他	1,682,243
販売費及び一般管理費合計	4,644,031
営業利益	656,254
営業外収益	
受取利息	2,775
受取配当金	339
受取賃貸料	36,829
その他	12,631
営業外収益合計	52,576
営業外費用	
支払利息	32,750
持分法による投資損失	17,521
不動産賃貸費用	43,435
その他	120
営業外費用合計	93,826
経常利益	615,003
特別利益	
貸倒引当金戻入額	595
固定資産売却益	304
投資有価証券売却益	59
役員退職慰労引当金戻入額	9,932
新株予約権戻入益	64
保険解約返戻金	5,008
受取補償金	11,203
特別利益合計	27,168
特別損失	
固定資産除却損	7,017
減損損失	64,295
リース債務解約損	397
店舗閉鎖賃貸借契約解約損	70,262
特別損失合計	141,973
税金等調整前四半期純利益	500,199
法人税等	258,141
少数株主損失(△)	△11,898
四半期純利益	253,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	500,199
減価償却費	328,131
減損損失	64,295
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△735
受取利息及び受取配当金	△3,115
支払利息	32,750
持分法による投資損益(△は益)	17,521
長期貸付金の家賃相殺額	36,817
固定資産売却損益(△は益)	△304
固定資産除却損	7,017
売上債権の増減額(△は増加)	△10,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△183,483
仕入債務の増減額(△は減少)	111,720
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△91,233
その他	57,974
小計	939,391
利息及び配当金の受取額	632
利息の支払額	△34,576
法人税等の支払額	△32,483
法人税等の還付額	33,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△27
有形固定資産の取得による支出	△145,319
有形固定資産の売却による収入	304
無形固定資産の取得による支出	△85,495
差入保証金の差入による支出	△21,338
差入保証金の回収による収入	39,117
その他	△4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△552,663
配当金の支払額	△65,322
リース債務の返済による支出	△103,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,342

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,432,127	1,405,909	209,509	19,047,545	—	19,047,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,759	1,132	25,170	29,062	△29,062	—
計	17,434,886	1,407,041	234,679	19,076,608	△29,062	19,047,545
営業利益 (△は営業損失)	1,106,239	35,523	△13,626	1,128,135	△471,881	656,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,755,225 100.0
II 売上原価		14,519,275 73.5
売上総利益		5,235,950 26.5
III 販売費及び一般管理費		
1. 広告宣伝費	186,921	
2. パート・アルバイト給与	543,489	
3. 従業員給与及び賞与	833,386	
4. 賞与引当金繰入額	93,521	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	11,068	
6. 退職給付費用	13,308	
7. 賃借料	944,803	
8. 減価償却費	168,553	
9. 貸倒引当金繰入額	1,549	
10. その他	1,955,493	4,752,096 24.1
営業利益		483,853 2.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,493	
2. 受取配当金	146	
3. 受取賃貸料	49,619	
4. その他	27,276	80,536 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	31,488	
2. 不動産賃貸費用	63,836	
3. 持分法による投資損失	8,918	
4. その他	184	104,427 0.5
経常利益		459,961 2.3

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	550		
2. 持分変動利益	573		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	4,690		
4. 保険収入	3,749	9,562	0.0
VII 特別損失			
1. 商品評価損	182,857		
2. 固定資産除却損	2,961		
3. リース契約解約損	402		
4. 投資有価証券評価損	19,499	205,721	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		263,802	1.3
法人税、住民税及び事業税	149,329		
法人税等調整額	—	149,329	0.7
少数株主利益又は損失 (△)		22,730	0.1
中間 (当期) 純利益		91,742	0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	263,802
減価償却費	276,511
ポイント値引引当金の減少額	△1,455
賞与引当金の増減額(減少:△)	600
退職給付引当金の増加額	6,239
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)	△22,953
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	1,307
受取利息及び受取配当金	△3,639
支払利息	31,488
持分法による投資損失	8,918
長期貸付金の家賃相殺額	39,501
投資有価証券評価損	19,499
固定資産除却損	2,961
売上債権の増減額 (増加:△)	△25,421
たな卸資産の減少額	99,854
その他流動資産の増減額 (増加:△)	△72,912
仕入債務の減少額	△192,305
その他流動負債の 増減額 (減少:△)	△63,109
その他	24,662
小計	393,551
利息及び配当金の 受取額	1,159
利息の支払額	△29,650
法人税等の支払額	△516,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,448

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△87
有形固定資産の取得による支出	△159,581
無形固定資産の取得による支出	△71,747
差入保証金の払込による支出	△22,420
差入保証金の返還による収入	29,712
投資有価証券の取得による支出	△39,855
子会社株式取得に伴う支出	△4,200
長期貸付金の貸付による支出	△19,067
長期貸付金の回収による収入	175
その他	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (純減少額:△)	290,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△420,135
親会社による配当金の支払額	△65,957
自己株式の取得による支出	△30,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	135,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,054,606
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,190,133

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	E C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,967,660	1,567,223	220,341	19,755,225	—	19,755,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	62	41,357	43,908	△43,908	—
計	17,970,148	1,567,286	261,698	19,799,134	△43,908	19,755,225
営業費用	16,894,514	1,625,547	254,517	18,774,579	496,792	19,271,372
営業利益 (△は営業損失)	1,075,634	△58,261	7,181	1,024,554	△540,701	483,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1)古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2)アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3)E C 事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。